



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社群馬銀行
コード番号 8334

上場取引所 東証
本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員総合企画部長

氏名 四方 浩
氏名 田村 正明
TEL (027)252-1111(代)

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
米国会計基準採用の有無 無

特定取引動設定の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	141,659	(0.4)	35,291	(255.3)	15,997	(206.0)
17年3月期	141,034	(2.8)	9,933	(38.8)	5,227	(60.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	32.08		4.6	0.6	24.9
17年3月期	10.37		1.6	0.2	7.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 88百万円 17年3月期 84百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 497,214,809株 17年3月期 503,988,848株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	5,876,864	376,870	6.4	756.61	(速報値) 11.50
17年3月期	5,822,175	316,271	5.4	637.26	11.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 498,102,795株 17年3月期 496,300,343株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	49,705	62,675	33,921	74,051
17年3月期	127,321	105,804	13,436	120,615

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	79,000	18,200	9,200
通期	154,000	42,400	23,400

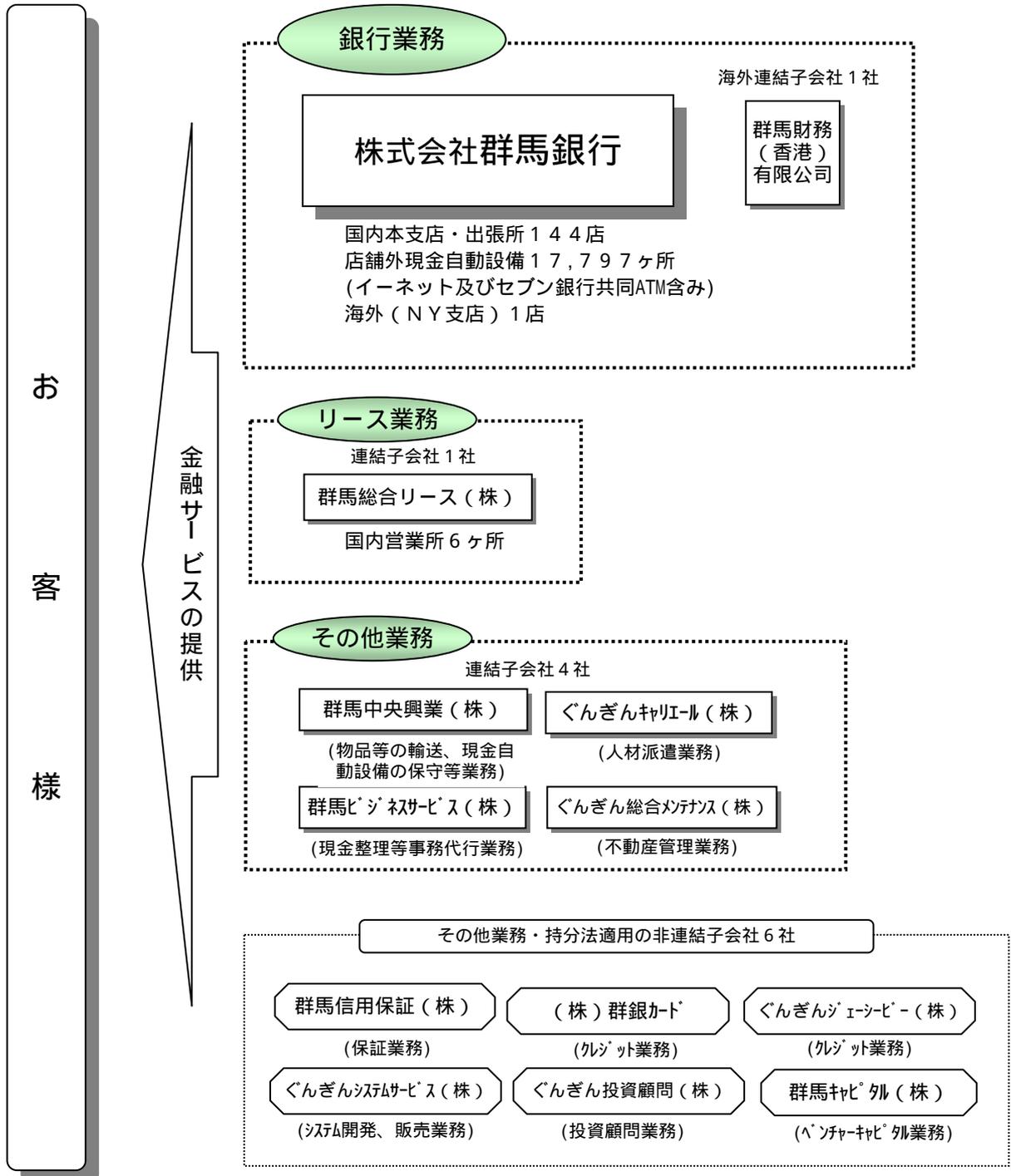
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円98銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

(平成18年3月31日現在)



2. 経営方針

経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念として経営体質の強化に努めてまいりました。

この企業理念を堅持し、今後とも資産内容の健全性確保と収益力の強化に努め、当行のグループ力を結集することにより地元地域のお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域社会の健全な発展に貢献してまいりますとともに、株主の皆さまや市場からも高く評価されるよう努力してまいります。

利益配分に関する基本方針

当行は、これまで財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施することを基本方針としてまいりました。今後につきましては、従来の基本方針に加えて、業績連動の色合いを一部加味して利益配分を行うことといたします。

当期末の配当につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、前期末配当金2円50銭に対し1円増配の1株につき3円50銭(中間配当と合わせて年間6円)とさせていただきます。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引き下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。投資単位の引き下げについては、今後の市場動向、株価水準等を注意深く見守りながら、中長期的課題として検討してまいります。

地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラムへの対応

平成17年3月に、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の2年間(平成15年4月～平成17年3月)に亘る集中改善期間が終了するのに伴い、これを承継する新たなプログラムとして「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(新アクションプログラム)」が金融庁より発表されました。新アクションプログラムでは、平成17年4月から平成19年3月までの2年間を「重点強化期間」と位置付け、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上に向けた取組みを促しております。

当行は、平成17年8月に新アクションプログラムに対応して「地域密着型金融推進計画」を金融庁に提出し、現在、新事業支援など中小企業金融の円滑化、新しい自己資本比率規制やコンプライアンス態勢の整備など経営体質の強化、ならびに地域の活性化などに向けた諸施策を実施しております。

今後も、リレーションシップバンキングの機能強化計画に関する取組みを継承しつつ、中期経営計画の展開を図るなかで地域密着型金融の推進に取組み、地域金融機能の強化、地域経済の活性化に努力してまいります。

中長期的な経営戦略

当行では平成16年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)を推進しております。中期経営計画では、「収益力の強化」を計画の中心に置き、それを実現する経営戦略として、

- 伝統的コアビジネスの収益性向上
- 顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

を掲げております。

「伝統的コアビジネスの収益性向上」とは、預金を預かりこれを原資として企業や個人に貸し出すという従来からの伝統的な銀行機能を、新しい時代に合うよう見直しを行い、リテール貸出の増強を図ることにより収益力の向上を実現していこうとするものです。

「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」とは、総合金融サービス業としての機能強化を図り、お客さまのニーズに幅広く応えることのできる金融商品・金融サービスの充実と販売チャネルの拡大により手数料収入の増強を図っていこうとするものです。

また、このように新しい枠組みを進めていくなかで、新たに導入した統合収益管理システムを活用し、ボリュームだけでなくリスクやコストを考慮した実質収益重視の営業活動を展開することにより、高収益体質の構築を図っております。

当行が目標とする経営指標

「新世紀 第二次中期経営計画」で目標とする経営指標は以下のとおりであります。

平成 19 年 3 月期(計画最終年度)

指 標	目 標
不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)	5%台半ば
中小企業向貸出未残	15,500億円
個人向貸出未残	11,000億円
役務取引等利益	130億円以上
国内預貸金直利鞘	2.0%以上
コア業務純益(注1)	480億円程度
OHR(Over Head Ratio)(注2)	55%以下
連結自己資本比率(国際統一基準)	11%以上
Tier1 自己資本比率	8.5%以上
コア業務純益ROA(注3)	0.8%以上
当期純利益ROE(注4)	6%以上
期末人員(業務職)(注5)	3,000名

- (注) 1. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益)
2. OHR = 経費 / コア業務粗利益
3. コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)
4. 当期純利益ROE = 当期純利益 / 資本の部の期首・期末平均
5. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

なお、「新世紀 第二次中期経営計画」(R - PLAN)の目標計数につきましては、全体として概ね達成できる見込みであります。コア業務純益につきましては、現時点での平成 19 年 3 月期の予想値は 455 億円ですが、今後、計画値との乖離を可能な限り縮小していく所存であります。

当行の対処すべき課題

当行は、中期経営計画(R - PLAN)で5つの経営課題を掲げ、それぞれの課題克服に向けた施策を展開しております。

(営業戦略の強化)

- 当行は、中期経営計画の2つの経営戦略
- 伝統的コアビジネスの収益性向上
 - 顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

の実現をめざし、従来の枠組みや体制を見直す施策を展開しております。

具体的には、

- ・格付全体をカバーする融資商品の品揃えの充実
- ・小口融資増強に向けた法人サポートセンターの拡充
- ・支店長権限貸出の拡大
- ・営業店駐在審査役の配置
- ・ローンステーションの展開と休日営業の実施
- ・ガン保障特約付き・失業保険付きなど住宅ローン新商品の導入
- ・営業店預り資産販売専担者(窓口・渉外)の配置
- ・投信アドバイザー・マネーアドバイザーの配置
- ・ローカウンターの増設、投信パソコンの全店配備

などさまざまな新しい施策に取り組んでおります。

また、平成 16 年 11 月に川越支店、平成 17 年 8 月に所沢法人営業所、同年 10 月に越谷法人営業所をそれぞれ開設し、融資推進に特化した業務に取り組んでおります。今後も業績の伸びが期待できる地域へ経営資源を重点投入してまいります。

(貸出資産の健全化)

当行は、以下の 3 点を柱として貸出資産の健全化に取り組んでおります。

- お取引先企業の経営改善支援
- オフバランス化(最終処理)の促進
- 厳正な自己査定の実施と十分な引当金の確保

当行は、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を企業理念に掲げております。貸出資産健全化への取り組みにおいても、お取引先にとって何が最良なのかを常に考え、お取引先の経営改善努力への支援を行っております。

具体的には、経営支援体制の充実・強化を図る目的で平成 14 年 3 月に審査部内に設置した「経営支援室」を中心として、経営改善に真剣に取り組んでいるお取引先に対し多角的な経営支援を行うことで、取引先企業の再建支援を通じ地域経済の活性化に貢献するとともに、貸出資産の健全化を促進しております。

その結果、不良債権の最終処理と相俟って、平成 18 年 3 月末の不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)は 4.87%と中期経営計画目標「5%台半ば」(平成 19 年 3 月末)を達成しております。

(ローコスト経営の強化)

当行は、厳格な予算執行管理により物件費の削減を図るとともに、業務職 3,000 人体制維持による人件費の抑制に取り組んでおります。

なお、平成 18 年 4 月に事務部内に営業店事務の効率化と生産性向上を目的とした「事務改革プロジェクト」を設置いたしました。また、「関東地銀業務研究会」では業務共同化によるコスト削減策などの検討を進めております。

(人材の育成・活用)

当行は、営業戦略を着実に実行できる人材の育成に向けた施策を展開しております。

伝統的コアビジネスの分野では、新入行員を対象として「融資スキルアップ研修」を新設し、入行後一定期間、融資・渉外に配置する業務習得制度を導入したほか、幹事店に駐在審査役を配置し、審査のスピードアップとともに成長企業を見極める企業評価能力や企業再生のための経営支援能力の育成を行うなど法人融資に強い人材の育成に努めております。

手数料ビジネスの分野では、証券業務に精通した職員を中途採用し投信業務の指導を行うなど実践力のある人材の育成に努めております。

また、支店長登用年次の若返りや抜擢人事の実施、再雇用制度の導入、専任職やシニアスタッフの活用などにより、組織の活性化と有効な人材活用を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

損益状況

経常収益は、前年同期比 6 億 24 百万円増加し 1,416 億 59 百万円となりました。

この増加要因は、前年同期に計上した株式等売却益が無くなった一方、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が増加したことなどによります。

また、経常費用は、前年同期比 247 億 33 百万円減少し 1,063 億 68 百万円となりました。

この減少要因は、保守的な引当を行ったものの貸倒引当金繰入額などの不良債権処理費用が減少したことなどによります。

この結果、経常利益は、前年同期比 253 億 58 百万円増加し 352 億 91 百万円、当期純利益は、前年同期比 107 億 70 百万円増加し 159 億 97 百万円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行のコア業務純益（銀行の本来業務での収益力を表す指標）は資金利益が減少したものの役務取引等利益が増加したことなどから前年同期とほぼ同額の 440 億 42 百万円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は役務取引等収益が増加したものの株式等売却益の減少などから前年同期比 5 億 29 百万円減少して 1,184 億 73 百万円となり、経常利益は貸倒引当金繰入額の減少などから前年同期比 244 億 82 百万円増加し 337 億 5 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比 14 億 40 百万円増加して 254 億 11 百万円、経常利益は前年同期比 8 億 32 百万円増加して 14 億 96 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比 97 百万円減少して 23 億 32 百万円、経常利益は前年同期比 30 百万円増加して 79 百万円となりました。

平成19年3月期の業績予想

平成19年3月期のコア業務純益は、中小企業向け貸出や役務取引等利益の増強に努めることなどにより前年同期比 15 億円増加の 455 億円を見込んでいます。一方、与信費用は減少する見込みです。この結果、経常利益、当期純利益は前年同期に比べ増益となる見込みです。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	790	675	1,540	1,310
(コア業務純益)	-	215	-	455
経常利益	182	175	424	410
当期(中間)純利益	92	90	234	230

平成19年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当連結会計期間末の資産は、コールローンや現金預け金が減少する一方、有価証券が増加したことなどから前期末比 546 億円増加して 5 兆 8,768 億円となりました。負債は、繰延税金負債が増加する一方、借入金が増加したことなどから前期末比 64 億円減少して 5 兆 4,969 億円となりました。

また、資本は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどから前期末比 605 億円増加して 3,768 億円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要3勘定などの状況は次のとおりとなりました。

預金

預金は、引き続き給与振込や財形預金の推進などにより個人預金が増加したことなどから、期中 209 億円増加し 5 兆 1,689 億円となりました。

なお、投資信託、年金保険料、国債等の公共債、外貨預金の個人預り資産残高は、積極的に推進したことから期中 1,645 億円増加し 6,103 億円となりました。

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出の推進に努めましたが、債権売却などの不良債権のオフバランス化などにより期中 43 億円減少し 3 兆 6,466 億円となりました。

なお、中小企業向け貸出は期中 420 億円増加し 1 兆 6,174 億円となり、個人向け貸出は期中 217 億円増加し 1 兆 852 億円となりました。

有価証券

有価証券については、資金運用収益の確保のため、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に積極的に運用を行いました。この結果、期中 1,475 億円増加し 2 兆 259 億円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、有価証券含み益の増加や連結自己資本が増加したことなどから前期比 0.05% 上昇し 11.50% となりました。

また、連結 Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比 0.13% 上昇して 7.86% となりました。

(単位: %)

	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.94	11.75	11.45	11.78	11.50

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	82,748	128,728	45,979
コールローン	-	47,251	47,251
買入金銭債権	27,845	17,383	10,461
商品有価証券	1,893	1,718	174
金銭の信託	19,500	22,602	3,102
有価証券	2,026,826	1,879,200	147,626
貸出金	3,600,789	3,603,397	2,607
外国為替	2,151	3,225	1,073
その他資産	58,094	58,436	342
動産不動産	120,101	124,144	4,042
繰延税金資産	1,095	18,147	17,052
支払承諾見返	32,226	38,567	6,340
貸倒引当金	96,409	120,629	24,220
資産の部合計	5,876,864	5,822,175	54,688
(負債の部)			
預金	5,164,095	5,143,641	20,454
譲渡性預金	43,192	60,380	17,188
コールマネー及び売渡手形	81,654	102,822	21,168
債券貸借取引受入担保金	64,918	59,331	5,587
借入金	19,561	52,117	32,555
外国為替	417	351	66
その他負債	42,400	32,599	9,800
退職給付引当金	2,200	1,917	283
繰延税金負債	33,245	-	33,245
再評価に係る繰延税金負債	13,031	11,628	1,402
支払承諾	32,226	38,567	6,340
負債の部合計	5,496,944	5,503,357	6,413
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,049	2,546	502
(資本の部)			
資本金	48,652	48,652	-
資本剰余金	29,235	29,115	120
利益剰余金	188,083	174,133	13,950
土地再評価差額金	15,090	17,227	2,136
その他有価証券評価差額金	99,775	52,377	47,398
為替換算調整勘定	228	541	312
自己株式	3,738	4,692	953
資本の部合計	376,870	316,271	60,599
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,876,864	5,822,175	54,688

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較
経 常 収 益	141,659	141,034	624
資 金 運 用 収 益	95,266	93,994	1,272
貸 出 金 利 息	66,073	68,050	1,976
有価証券利息配当金	25,978	23,895	2,083
コ－ルローン利息	808	935	126
預 け 金 利 息	188	166	22
その他の受入利息	2,217	946	1,270
信 託 報 酬	0	0	0
役 務 取 引 等 収 益	17,999	15,363	2,636
その 他 業 務 収 益	24,656	23,767	889
その 他 経 常 収 益	3,737	7,909	4,172
経 常 費 用	106,368	131,101	24,733
資 金 調 達 費 用	10,923	7,466	3,457
預 金 利 息	5,047	2,489	2,558
譲 渡 性 預 金 利 息	14	16	2
コ－ルマネー及び売渡手形利息	1,649	667	982
債券貸借取引支払利息	1,054	896	157
借 用 金 利 息	389	754	365
社 債 利 息	-	91	91
その他の支払利息	2,768	2,550	218
役 務 取 引 等 費 用	4,609	4,554	55
その 他 業 務 費 用	24,655	23,014	1,641
営 業 経 費	54,240	53,462	777
その 他 経 常 費 用	11,938	42,603	30,665
貸倒引当金繰入額	8,505	21,768	13,263
その他の経常費用	3,433	20,834	17,401
経 常 利 益	35,291	9,933	25,358
特 別 利 益	978	229	748
動 産 不 動 産 処 分 益	4	0	4
償 却 債 権 取 立 益	94	228	134
その 他 の 特 別 利 益	879	-	879
特 別 損 失	1,390	185	1,204
動 産 不 動 産 処 分 損	328	185	143
減 損 損 失	1,061	-	1,061
税金等調整前当期純利益	34,879	9,976	24,902
法人税、住民税及び事業税	354	161	192
法 人 税 等 調 整 額	18,009	4,347	13,662
少 数 株 主 利 益	517	240	277
当 期 純 利 益	15,997	5,227	10,770

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	29,115	29,114	0
資本剰余金増加高	120	0	119
自己株式処分差益	120	0	119
資本剰余金期末残高	29,235	29,115	120
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	174,133	176,068	1,935
利益剰余金増加高	16,436	5,230	11,206
当期純利益	15,997	5,227	10,770
土地再評価差額金取崩による剰余金増加高	438	2	436
利益剰余金減少高	2,485	7,165	4,680
配 当 金	2,485	2,524	38
自己株式消却額	-	4,641	4,641
利益剰余金期末残高	188,083	174,133	13,950

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	34,879	9,976	24,902
減価償却費	22,066	22,025	41
減損損失	1,061	-	1,061
持分法による投資損益()	88	84	4
貸倒引当金の増加額	24,220	33,545	9,325
投資損失引当金の増加額	-	1,239	1,239
退職給付引当金の増加額	283	286	3
資金運用収益	95,266	93,994	1,272
資金調達費用	10,923	7,466	3,457
有価証券関係損益()	1,293	2,505	3,798
金銭の信託の運用損益()	524	133	391
為替差損益()	101	298	197
動産不動産処分損益()	324	185	139
商品有価証券の純増()減	174	447	273
貸出金の純増()減	2,607	17,732	15,125
預金の純増減()	20,454	41,717	21,263
譲渡性預金の純増減()	17,188	1,300	15,888
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	584	5,081	4,497
コールローン等の純増()減	37,030	36,292	738
コールマネー等の純増減()	21,224	51,133	72,357
普通社債の発行・償還による純増減()	-	21,138	21,138
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,587	20,230	14,643
外国為替(資産)の純増()減	1,073	328	1,402
外国為替(負債)の純増減()	66	346	412
資金運用による収入	95,505	94,931	573
資金調達による支出	11,079	8,415	2,664
その他	13,581	1,640	11,941
小計	49,122	131,477	82,355
法人税等の支払額	583	4,156	4,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,705	127,321	77,616
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	501,770	453,428	48,342
有価証券の売却による収入	184,180	93,762	90,418
有価証券の償還による収入	267,727	275,870	8,143
金銭の信託の増加による支出	1,903	3,120	1,217
金銭の信託の減少による収入	4,957	133	4,823
動産不動産の取得による支出	17,754	20,094	2,340
動産不動産の売却による収入	1,886	1,072	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,675	105,804	43,128
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	3,000	4,000	1,000
劣後特約付借入金返済による支出	35,500	10,000	25,500
少数株主への配当金支払額	13	-	13
配当金支払額	2,482	2,520	38
自己株式の取得による支出	124	4,921	4,797
自己株式の売却による収入	1,198	5	1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,921	13,436	20,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	61	388
現金及び現金同等物の増加額	46,564	8,018	54,582
現金及び現金同等物の期首残高	120,615	112,597	8,018
現金及び現金同等物の期末残高	74,051	120,615	46,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名 群馬総合リース株式会社 群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：3年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。 また、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)が採用されている場合の監査上の留意事項」等の趣旨を踏まえた上記DCF法を適用したことに伴い、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、649百万円減少しております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>当行並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を償却しております。
7 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,061百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- 1 有価証券には、非連結子会社の株式1,424百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は7,564百万円、延滞債権額は127,577百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,671百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,865百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は180,678百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、82,223百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 342,183 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 29,012 百万円
 コールマネー及び売渡手形 80,479 百万円
 債券貸借取引受入担保金 64,918 百万円
 その他負債 122 百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,051百万円及びその他資産0百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,147百万円であります。
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末における取引はありません。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,184,707百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,153,521百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は16百万円、繰延ヘッジ利益の総額は82百万円あります。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,211百万円
11	動産不動産の減価償却累計額 139,762 百万円
12	動産不動産の圧縮記帳額 4,221 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,000百万円が含まれております。
14	連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 6,785 千株
15	1株当たりの純資産額 756 円 61 銭

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1	その他の経常費用には、貸出金償却25百万円、株式等償却136百万円及び貸出債権売却損1,240百万円を含んでおります。																
2	1株当たり当期純利益金額 32 円 8 銭																
3	その他の特別利益は、新年金制度(基金型確定給付企業年金)移行に伴う、厚生年金基金の付加部分清算益であります。																
4	当連結会計年度において、当行グループは、以下の動産不動産について減損損失を計上しております。 (単位:百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">群馬県内</td> <td>営業用店舗 22ヶ所</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1ヶ所</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">群馬県外</td> <td>営業用店舗 2ヶ所</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2ヶ所</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,061</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	減損損失	群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806	遊休資産 1ヶ所	40	群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	33	遊休資産 2ヶ所	181	合計		1,061
地域	主な用途	減損損失															
群馬県内	営業用店舗 22ヶ所	806															
	遊休資産 1ヶ所	40															
群馬県外	営業用店舗 2ヶ所	33															
	遊休資産 2ヶ所	181															
合計		1,061															
	これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,061百万円)として特別損失に計上しております。																
	当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。																
	連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。																
	なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	82,748
日本銀行以外への預け金	8,697
現金及び現金同等物	<u>74,051</u>

株式会社群馬銀行

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	118,423	22,550	61	141,034		141,034
(2) セグメント間の内部 経常収益	579	1,421	2,367	4,368	(4,368)	
計	119,002	23,971	2,429	145,403	(4,368)	141,034
経常費用	109,779	23,307	2,380	135,468	(4,366)	131,101
経常利益	9,222	663	48	9,935	(2)	9,933
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,813,615	65,805	1,443	5,880,864	(58,689)	5,822,175
減価償却費	4,102	17,913	8	22,025		22,025
資本的支出	6,527	17,904	1	24,433		24,433

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	117,884	23,714	60	141,659		141,659
(2) セグメント間の内部 経常収益	589	1,696	2,271	4,557	(4,557)	
計	118,473	25,411	2,332	146,216	(4,557)	141,659
経常費用	84,768	23,915	2,252	110,935	(4,567)	106,368
経常利益	33,705	1,496	79	35,281	10	35,291
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,867,950	64,859	1,513	5,934,323	(57,458)	5,876,864
減価償却費	4,468	17,590	7	22,066		22,066
減損損失	1,061			1,061		1,061
資本的支出	5,520	17,832	0	23,353		23,353

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金 1,886 百万円
	貸倒引当金 35,857
	退職給付引当金 5,486
	有価証券評価損 3,702
	減価償却費 1,281
	その他 2,320
	繰延税金資産小計 50,535
	評価性引当額 5,459
	繰延税金資産合計 45,076
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 67,349
	退職給付信託 3,864
	前払年金費用 5,584
	その他 427
	繰延税金負債合計 77,226
	繰延税金負債の純額 32,150 百万円
2	連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
	評価性引当額の増加 13.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,718	9

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	83,389	86,765	3,376	3,376	
社債	290	290	0	0	
その他	2,392	2,474	81	81	
合計	86,071	89,530	3,458	3,458	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	119,745	184,837	65,092	67,997	2,904
債券	1,319,568	1,342,588	23,020	23,757	737
国債	497,547	504,103	6,555	6,639	83
地方債	314,893	326,200	11,306	11,796	490
社債	507,126	512,284	5,157	5,321	163
その他	238,444	238,067	376	1,807	2,183
合計	1,677,757	1,765,493	87,736	93,562	5,825

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式755百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
地方債	39	43	3
社債	199	201	1
合計	239	245	5

(売却の理由) 買入消却によるものです。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	93,854	6,492	1,813

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,759
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,693
非上場事業債	15,630

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	200,781	862,344	289,442	96,088
国債	52,795	274,298	81,161	95,847
地方債	48,235	202,327	158,785	241
社債	99,750	385,718	49,495	
その他	13,598	86,317	80,548	28,997
合計	214,380	948,662	369,990	125,086

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,893	6

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	98,775	98,569	205	995	1,200
社債					
その他	10,291	10,159	131	24	156
合計	109,067	108,729	337	1,019	1,357

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	125,727	290,447	164,720	165,050	329
債券	1,369,461	1,359,838	9,622	5,808	15,430
国債	562,685	554,325	8,360	933	9,293
地方債	285,481	287,371	1,890	3,663	1,773
社債	521,294	518,141	3,152	1,211	4,363
その他	226,412	238,434	12,022	13,226	1,203
合計	1,721,600	1,888,721	167,120	184,085	16,964

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額0百万円は含まれておりません。

3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	172,321	1,121	2,278

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	6,869
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,628
非上場事業債	24,110

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	258,742	842,880	285,533	102,437
国債	73,296	280,050	100,118	100,860
地方債	39,074	204,712	142,327	32
社債	146,371	358,117	43,087	1,544
その他	10,823	69,378	94,273	32,536
合計	269,565	912,258	379,806	134,973

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,496	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の 金銭の信託	3,100	3,106	6	6	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,500	3

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	87,736
その他有価証券	87,736
()繰延税金負債	35,357
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,378
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	52,377

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	167,120
その他有価証券	167,120
()繰延税金負債	67,349
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	99,770
()少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	99,775

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基本型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行の年金制度は、平成17年4月1日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度（基本型）に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社3社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

- (注) 1 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。
2 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	53,519	52,580
年金資産 (B)	64,998	83,346
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	11,479	30,765
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	9,732	9,709
未認識過去勤務債務 (F)	72	17
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	21,139	21,038
前払年金費用 (H)	23,056	23,239
退職給付引当金 (G) - (H)	1,917	2,200

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 前連結会計年度までは、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日（平成15年11月14日）において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、前連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、17,655百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,655	1,722
利息費用	1,067	1,027
期待運用収益	1,095	1,167
過去勤務債務の費用処理額	12	3
数理計算上の差異の費用処理額	1,632	1,447
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	91	75
退職給付費用	<u>3,339</u>	<u>3,101</u>
新企業年金制度移行に伴う清算益		879
計	<u>3,339</u>	<u>2,222</u>

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2 前連結会計年度における勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.9% (退職給付信託の資産) 2.0% (厚生年金基金の資産)	1.2% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		